

# 第51回 花巻市景況調査結果

(2022年10月～12月期)

## 花巻市景況調査

花巻市内中小企業100社を対象として4半期ごとに調査を実施。今回の回収率は98%。

DI値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。DI値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す

- 「業況判断DI 3.5ポイント上昇」(▲19.4→▲15.9)
- 「売上額DI 20.1ポイント上昇」(▲16.9→3.2)

## 業況判断DI ▲15.9 (全国平均▲22.9)

花巻市の業況判断DIは、今期全産業平均でマイナス幅が3.5ポイント縮小(▲19.4→▲15.9)した。全国平均と比較してみると7.0ポイント、東北平均(▲29.0)よりも13.1ポイント高い数値を示した。

産業別に見ると、卸売業のみが大幅な好転を示し、製造業、建設業、小売業、サービス業は悪化を示した。

来期は、建設業のみ好転の見込みであり、製造業、卸売業、小売業、サービス業はいずれも悪化、あるいは横ばいを予想している。また、卸売業は大幅な悪化が見込まれ、全産業として5.1ポイントの低下を予想している。

全国の調査結果では、全産業平均の業況判断が3.4ポイント悪化(▲19.5→▲22.9)した。産業別では、製造業、卸売業・小売業・サービス業が軒並みマイナス幅を拡大させた。建設業のみ改善を示したが1.1ポイントに留まった。来期に関しては建設業以外が好転を見込んでいる。

東北経済産業局管内でも、6県平均5.3ポイントマイナス幅が拡大(▲23.7→▲29.0)した。

岩手県においては全産業平均10.8ポイントマイナス幅が拡大(▲24.7→▲35.5)となった。東北6県では岩手県のみ大幅な悪化を示す結果となった。

(DI値比較)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全産業
全国平均	▲19.2	▲15.8	▲21.3	▲31.0	▲23.0	▲22.9
東北平均	▲28.5	▲27.0	▲10.3	▲37.8	▲26.5	▲29.0
花巻市	▲27.8	▲36.8	44.4	▲37.1	▲22.2	▲15.9

## 業況判断(前期比)

年 月期	2018				2019				2020				2021				2022				前期増減	来期予想	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
製造業	▲5.6	▲27.8	▲11.1	▲5.6	▲22.2	▲27.8	▲27.8	▲11.1	▲33.3	▲72.2	▲44.4	▲38.9	▲55.6	▲50.0	▲38.9	5.6	▲16.7	▲27.8	▲16.7	▲27.8	↘	▲11.1	▲27.8
建設業	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲25.0	▲35.0	5.0	▲10.0	▲45.0	▲50.0	▲10.0	▲25.0	▲25.0	▲20.0	▲15.0	▲15.8	▲26.3	▲26.3	▲21.1	▲36.8	↘	▲15.7	▲26.3
卸売業	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲11.1	▲55.6	▲11.1	▲55.6	▲11.1	▲22.2	0.0	▲11.1	44.4	↗	55.5	11.1
小売業	▲51.4	▲37.1	▲14.3	▲42.9	▲51.4	▲22.9	▲30.6	▲58.3	▲69.4	▲83.3	▲66.7	▲41.7	▲55.6	▲41.7	▲36.1	▲31.4	▲51.4	▲31.4	▲31.4	▲37.1	↘	▲5.7	▲40.0
サービス業	▲44.4	▲16.7	▲27.8	▲11.1	▲44.4	▲16.7	▲33.3	▲38.9	▲38.9	▲50.0	▲55.6	▲38.9	▲50.0	▲33.3	▲38.9	▲27.8	▲44.4	▲5.6	▲16.7	▲22.2	↘	▲5.5	▲22.2
全産業	▲25.7	▲20.5	▲19.5	▲18.6	▲35.3	▲22.7	▲19.6	▲30.3	▲44.0	▲62.2	▲44.2	▲31.1	▲48.3	▲31.2	▲36.9	▲16.1	▲32.2	▲18.2	▲19.4	▲15.9	↗	3.5	▲21.0

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

業況判断DI(全産業平均)



## 売上額DI 3.2 (全国平均▲16.4)

売上額DIは、全産業平均20.1ポイント増で(▲16.9→3.2)マイナス域を脱した。

産業別に見ると、製造業は前期から一転77.7ポイント増加した。また、卸売業も33.3ポイント増加し、全産業のポイント増加の要因となった。小売業に関しては31.4ポイント減と大幅な減少を示した。

全国の調査結果では、全産業でマイナス幅がわずかに増加したため、全産業平均2.5ポイントの減少(▲13.9→▲16.4)となった。

売上額DI(前期比)		2018				2019				2020				2021				2022				前期増減	来期予想	
年	月別	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
製造業		▲11.1	▲11.1	▲11.1	0.0	▲44.4	▲44.4	▲16.7	16.7	▲66.7	▲77.8	▲50.0	▲22.2	▲61.1	▲27.8	▲38.9	38.9	▲27.8	▲22.2	▲33.3	44.4	↗	77.7	▲5.6
建設業		▲10.0	▲25.0	▲10.0	▲5.0	▲25.0	▲40.0	10.0	▲20.0	▲40.0	▲80.0	5.0	▲20.0	▲45.0	▲20.0	0.0	▲26.3	▲21.1	▲52.6	▲31.6	▲10.5	↗	21.1	▲31.6
卸売業		▲22.2	0.0	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲11.1	0.0	▲22.2	▲33.3	▲66.7	▲44.4	▲22.2	▲77.8	▲33.3	▲66.7	0.0	▲33.3	33.3	0.0	33.3	↗	33.3	11.1
小売業		▲48.6	▲25.7	▲25.7	▲48.6	▲60.0	▲5.7	▲30.6	▲66.7	▲77.8	▲75.0	▲61.1	▲58.3	▲77.8	▲44.4	▲16.7	▲40.0	▲65.7	▲11.4	▲8.6	▲40.0	↘	▲31.4	▲42.9
サービス業		▲44.4	▲22.2	▲27.8	22.2	▲44.4	▲5.6	▲38.9	▲50.0	▲50.0	▲61.1	▲33.3	▲44.4	▲72.2	▲38.9	▲38.9	▲16.7	▲50.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	→	0.0	▲22.2
全産業		▲27.3	▲16.8	▲19.4	▲8.5	▲37.0	▲21.4	▲15.2	▲28.4	▲53.6	▲72.1	▲36.8	▲33.4	▲66.8	▲32.9	▲32.2	▲8.8	▲39.6	▲12.8	▲16.9	3.2	↗	20.1	▲18.2

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



## 経常利益DI ▲35.2 (全国平均▲31.3)

経常利益DIは、全産業平均でマイナス幅が14.3ポイント拡大(▲20.9→▲35.2)した。

産業別では、サービス業が2期連続で悪化を示した。また、建設業、小売業はマイナス幅を拡大させ50.0ポイント以上の悪化となった。

今期は全産業で悪化を示したが、来期は好転する業種もあり、マイナス幅の減少が予想されている。

全国の調査結果では、2期ぶりにマイナス幅が縮小(▲32.0→▲31.3)した。産業別に見ると、製造業もまた2期ぶりにマイナス幅が縮小し、建設業のみ悪化を示す結果となった。

経常利益DI(前年同期比)		2018				2019				2020				2021				2022				前期増減	来期予想	
年	月別	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
製造業		▲5.6	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲33.3	▲72.2	▲72.2	▲66.7	▲72.2	▲38.9	▲38.9	0.0	▲33.3	▲38.9	▲22.2	▲38.9	↘	▲16.7	▲22.2
建設業		0.0	▲15.0	▲25.0	▲5.0	▲15.0	▲20.0	5.0	▲10.0	▲35.0	▲70.0	▲35.0	▲40.0	▲35.0	▲40.0	▲20.0	▲42.1	▲47.4	▲42.1	▲36.8	▲52.6	↘	▲15.8	▲31.6
卸売業		0.0	11.1	0.0	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲11.1	▲44.4	▲44.4	▲55.6	▲22.2	▲11.1	▲11.1	22.2	11.1	↘	▲11.1	0.0
小売業		▲51.4	▲42.9	▲37.1	▲54.3	▲40.0	▲31.4	▲41.7	▲61.1	▲58.3	▲77.8	▲69.4	▲50.0	▲66.7	▲52.8	▲47.2	▲37.1	▲34.3	▲40.0	▲28.6	▲51.4	↘	▲22.8	▲51.4
サービス業		▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲5.6	▲27.8	▲27.8	▲38.9	▲50.0	▲61.1	▲61.1	▲72.2	▲88.9	▲66.7	▲38.9	▲44.4	▲38.9	▲33.3	▲33.3	▲38.9	▲44.4	↘	▲5.5	▲55.6
全産業		▲20.3	▲21.6	▲23.5	▲23.0	▲23.2	▲22.5	▲21.8	▲34.2	▲44.2	▲67.3	▲58.7	▲51.3	▲57.0	▲43.0	▲41.2	▲28.1	▲31.9	▲33.1	▲20.9	▲35.2	↘	▲14.3	▲32.2

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



## 資金繰りDI ▲16.1 (全国平均▲19.6)

全産業平均で1.0ポイントマイナス幅が拡大(▲15.1→▲16.1)した。

産業別に見ると、卸売業、サービス業で20.0ポイント以上の好転を示した一方で小売業は3期連続でマイナス幅を拡大させた。

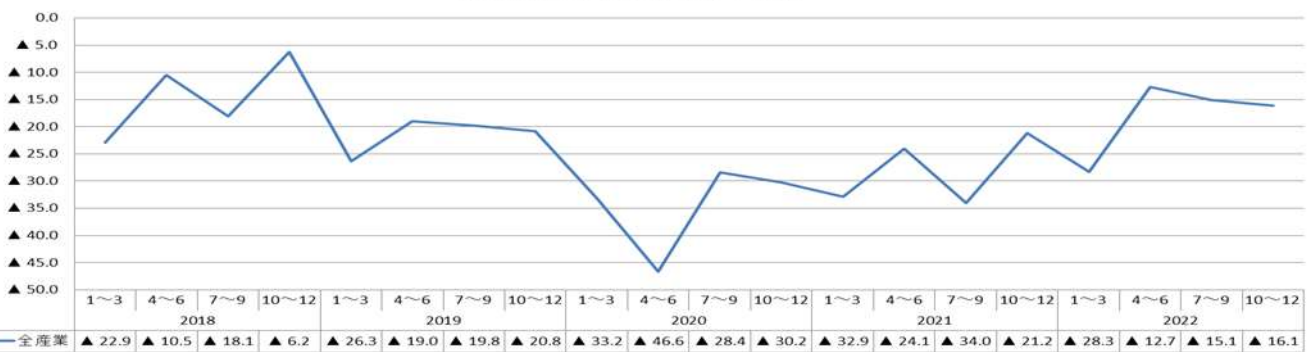
来期予想では、卸売業も3期連続の悪化が予想されているが、コロナ以前の水準に戻りつつある。

全国の調査結果では、全産業平均で4.2ポイント減(▲15.4→▲19.6)となった。産業別にみると建設業以外2期連続で悪化を示した。

資金繰りDI(前期比)																								
年	月期	2018				2019				2020				2021				2022				前期増減	来期予想	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
製造業		0.0	▲5.6	0.0	0.0	▲11.1	▲22.2	▲11.1	5.6	▲27.8	▲44.4	▲27.8	▲27.8	▲22.2	▲27.8	▲27.8	▲16.7	▲16.7	▲5.6	▲5.6	▲16.7	↘	▲11.1	▲11.1
建設業		▲5.0	▲10.0	▲15.0	0.0	▲25.0	▲25.0	▲10.0	▲15.0	▲30.0	▲55.0	5.0	▲15.0	▲20.0	▲15.0	▲20.0	▲10.5	▲21.1	▲21.1	0.0	▲21.1	↘	▲21.1	▲21.1
卸売業		▲22.2	11.1	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲22.2	▲22.2	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲22.2	▲22.2	▲44.4	▲11.1	▲22.2	11.1	▲11.1	11.1	↗	22.2	0.0
小売業		▲37.1	▲25.7	▲20.0	▲20.0	▲40.0	▲14.3	▲33.3	▲38.9	▲52.8	▲61.1	▲41.7	▲41.7	▲44.4	▲44.4	▲33.3	▲34.3	▲42.9	▲22.9	▲25.7	▲42.9	↘	▲17.2	▲45.7
サービス業		▲50.0	▲22.2	▲33.3	0.0	▲33.3	▲22.2	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲38.9	▲44.4	▲55.6	▲55.6	▲11.1	▲44.4	▲33.3	▲38.9	▲16.7	▲33.3	▲11.1	↗	22.2	▲16.7
全産業		▲22.9	▲10.5	▲18.1	▲6.2	▲26.3	▲19.0	▲19.8	▲20.8	▲33.2	▲46.6	▲28.4	▲30.2	▲32.9	▲24.1	▲34.0	▲21.2	▲28.3	▲11.0	▲15.1	▲16.1	→	▲1.0	▲18.9

※前期差+3ポイント以内は横ばい(→)としている。

資金繰りDI(全産業平均)



## 従業員数DI ▲5.0 (全国平均▲3.7)

従業員数DIは、6.2ポイントマイナス幅が縮小(▲11.2→▲5.0)した。

産業別に見ると卸売業が大幅な減少を示した一方、小売業とサービス業が大幅な増加を示した。

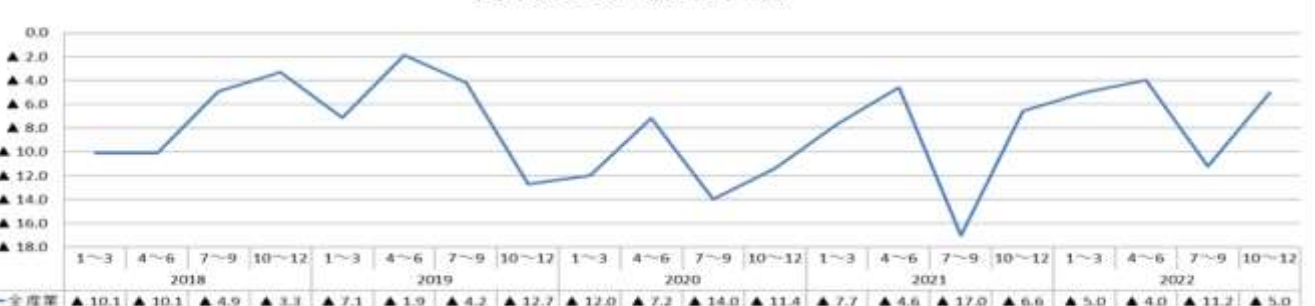
来期予想では一転して卸売業の大幅なマイナス幅拡大を予想している。

全国調査の従業員数DIは、全産業平均で1.0ポイント減少(▲3.3→▲4.3)した。

従業員数DI(前年同期比)																								
年	月期	2018				2019				2020				2021				2022				前期増減	来期予想	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
製造業		▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲5.6	▲11.1	0.0	5.6	▲27.8	▲16.7	▲5.6	▲33.3	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲27.8	▲16.7	▲11.1	▲5.6	▲5.6	0.0	↗	5.6	▲5.6
建設業		▲20.0	▲20.0	▲5.0	0.0	▲5.0	10.0	▲10.0	▲5.0	▲10.0	▲25.0	▲20.0	▲10.0	▲5.0	5.0	▲10.0	▲5.3	▲5.3	5.3	▲5.3	0.0	↗	5.3	5.3
卸売業		0.0	▲11.1	0.0	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	11.1	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲33.3	0.0	▲11.1	0.0	22.2	▲22.2	↘	▲44.4	0.0
小売業		▲2.9	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.8	▲11.1	0.0	0.0	▲2.8	0.0	0.0	▲8.3	▲5.7	▲2.9	▲2.9	▲28.6	▲2.9	↗	25.7	▲2.9
サービス業		▲11.1	5.6	0.0	▲11.1	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲16.7	▲11.1	▲16.7	▲16.7	0.0	0.0	▲5.6	▲5.6	5.6	▲16.7	▲38.9	0.0	↗	38.9	▲11.1	
全産業		▲10.1	▲10.1	▲4.9	▲3.3	▲7.1	▲1.9	▲4.2	▲12.7	▲12.0	▲7.2	▲14.0	▲11.4	▲7.7	▲4.6	▲17.0	▲6.6	▲5.0	▲4.0	▲11.2	▲5.0	↗	6.2	▲2.9

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

従業員DI(全産業平均)



## 設備投資動向

- ・ 今期設備投資を実施した企業の割合は、15.3%（前期 16.3%）となりわずかに減少した。
- ・ 来期設備投資を計画している企業の割合は6.2%（前期 9.8%）であり、設備投資を見送る企業が増加した。
- ・ 全国調査結果では前期より1.1ポイント増加（17.3→18.2）した。しかし、来期は減少見込み（17.6）である。



## 直面している経営上の問題点

製造業	1位	原材料価格の上昇	31%	建設業	1位	材料価格の上昇	32%
	2位	原材料費・人件費以外の経費の増加	16%		2位	従業員の確保難	12%
	3位	需要の停滞	11%		2位	官公需要の停滞	12%
卸売業	1位	仕入単価の上昇	35%	小売業	1位	仕入単価の上昇	21%
	2位	人件費以外の経費の増加	22%		2位	需要の停滞	16%
	3位	人件費の増加	9%		3位	消費者ニーズの変化	13%
サービス業	1位	材料等仕入単価の上昇	28%				
	2位	需要の停滞	23%				
	3位	利用者ニーズの変化	13%				

- ・ 全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

製造業	1位	原材料価格の上昇	46%	建設業	1位	材料価格の上昇	51%
	2位	需要の停滞	13%		2位	従業員の確保難	14%
	3位	従業員の確保難	8%		3位	官公需要の停滞	6%
卸売業	1位	仕入単価の上昇	42%	小売業	1位	仕入単価の上昇	30%
	2位	需要の停滞	19%		2位	需要の停滞	15%
	3位	従業員の確保難	6%		3位	消費者ニーズの変化	13%
サービス業	1位	材料等仕入単価の上昇	28%				
	2位	需要の停滞	14%				
	3位	利用者ニーズの変化	12%				